令和８年度第２回東大和市特別職報酬等審議会　議事録

１　日　時　　令和８年９月２８日（月）
　　午後３時３０分から午後４時４０分まで
２　場　所　　本庁舎　４０１会議室
３　出　席　　委員　　１０人中８人出席
　　市側　　業務改革推進担当部長、人事課長、人事係長
　　傍聴者　無
４　進　行　　以下のとおり

（１）開会（会長）
　委員８人出席のため会議成立の旨報告

（２）議題　特別職報酬等の額について
　人事課長より当日配布資料（２６市状況、類似団体状況及び類似団体改定率）について説明。

（３）質疑の要旨

会長：前回会議での議論を踏まえ、資料の修正を行い、新たに経常収支比率の数値などを加えた。経常収支比率が高いほど、財政は硬直化するが、東大和市は他市と比べて、高い状況とはなっていない。

委員：資料２－１、２－２の右端に改定年月日の記載があるが、西暦表示ではないので、改定の間隔がわかりづらい。各市が前回改定からどのくらいの期間を空けて改定しているのか知りたい。検討に当たっては、改定時期の間隔も考慮した方が良い。

業務改革推進担当部長：
　（資料に基づき、類似団体の改定時期の間隔を説明）

会長：資料は、２６市の状況をまとめたものと、類似団体を抽出したものの２つがあるが、２６市の状況をベースに検討した方がわかりやすく、良いのではないか。経常収支比率も考慮して、検討したい。

委員：類似団体の資料を見ると、東大和市の人口は上位の方だが、報酬は下から数番目となっている。経常収支比率が東大和市よりも良くない市が、これまでの間に報酬改定を行っている場合もある。なぜ３０年間も、報酬が上がらなかったのか。

会長：長期間引き上げがなかった要因は様々あるとは思うが、財政的な要因が大

きいと思う。この審議会は、市長から諮問がなければ審議できない。今回、３０年ぶりに諮問があったので、審議をしている。今後は、委員の皆さんに最新の状況を知ってもらうため、この審議会は定期的に開催し、市から必要な情報提供をしてもらいたい。

委員：２６市全体でみると、議長は２６市中２６位で、類似団体の中でも９市中９位となっている。市の規模が比較的近い清瀬市や武蔵村山市は、前回の改定から２０～３０年経って、大きく金額を上げている。職員数や一般会計の予算規模、人口などを見ると、東大和市は清瀬市や武蔵村山市よりも上だと思うので、類似団体の中での検討ではなく、より金額が高い２６市全体の状況を考慮した検討が必要ではないか。先ほどの会長の発言は、こうした背景を踏まえたものだと思うし、私も同感である。

会長：類似団体の中で検討するのも良いが、２６市全体の中で検討した方が、透明性があり、見やすいのはないかと思う。経常収支比率も考慮して、落としどころを探るべきだと思う。

委員：財政規模や人口を考えると、類似団体も参考にはなると思うが、３０年諮問がなかったことを鑑みると、２６市全体の中庸を取っていった方が良いと考える。

委員：皆さんの意見と基本的に同じで、特に議長については２６市中２６位と非常に低く、少しショックだった。３０年ぶりに諮問があったので、金額は上げた方が良いと思うが、財政的余裕はあるのか。

委員：資料から少し話がずれるが、予算編成における財源不足の資料を以前に見たことがあるが、どのような状況か。

業務改革推進担当部長：
市では、予算編成の編成過程をホームページで公開しており、その資料の中では、予算編成の各段階における財源不足額などを公表している。予算見積の最初の段階では、大きな財源不足が生じるが、その後の調整の中で、歳入と歳出のバランスを調整し、最終的な予算案としている。

委員：コロナや失われた３０年で、社会全体で賃金や報酬のアップが出来ておらず、市でも同様の対応となったと思う。ただ、最近は政府の方針で、賃上げの方向にある。その結果、教育長と部長の差がなくなっている事実もある。３０年間放置したことにより、他市との比較の中で、最下位となっている職種もある。比較として、類似団体の数字も参考程度としては見る必要があるが、２６市全体の水準の中で東大和市の金額を検討していった

方が良いのではないか。また、他市の改定状況を見ると、理事者と議員とで改定時期がずれている場合がある。今回の改定は、理事者、議員ともに、他市と比較して金額が大きく下回っているので、どちらも改定すべきであるが、今後は理事者と議員の改定時期をずらすような対応も検討した方がよいのではないか。皆さんと同じで、２６市全体の状況を参考に検討した方が良いと思う。

会長：国立市は、人口は東大和市よりも少ないが、逆に経常収支比率は高くなっている。どういう状況なのか。

業務改革推進担当部長：
国立市の状況を詳細に把握しているわけではないので、明確なことは説明できないが、経常収支比率は人口の大小で評価するものではなく、各市の政策や過去の借金などの多要素が影響するので、特定の要因を判断することは難しいと思う。

委員：時期的に、ここで令和７年度の決算が認定されたと思うが、最新の決算はどのような状況になったか。市では現在、「みんなの学校」を掲げ、公共施設再編の取組を進めており、向こう４０年の計画を作って、公共施設の再配置を進めようとしている。また、桜街道駅周辺では、新しいマンション建設が進んでいる。長期的な状況をどう見込んでいるか。

業務改革推進担当部長：
令和７年度の経常収支比率は、令和６年度と同数値となった。職員の努力や事務事業の見直しなどにより何とか数値を維持できたと考えている。一方、長期的な状況として、これから本格的な人口減少を迎える中で、これまでと同じような財政運営は出来ないと考えている。公共施設の再編も、今ある施設を単純に建て替えるのではなく、学校の再編を機に周辺の公共施設を複合化し、時代の変化に見合った形となるよう努力している。

会長：人口減少が進んでおり、高齢者が増加している。現在の人口は約 85,000 人であるが、今後は 82,000 人になるなどの具体的数値も出ている。子どもの数が減少しているので、今後、学校の再編を進めていく必要があり、その中で市民センターなどは吸収していく必要があるのではないか。時代は変わっていくので、考え方も変えていく必要がある。

委員：他の市でも、同じような努力をしていると思う。

会長：若い人が減っているので、仕方のないことだと思う。ＰＴＡもやめている学校が多いと聞く。市Ｐ連も無くなった。これまでの形態が、いろいろと

変わってきているので、そこは理解する必要がある。また、財政面については、経常収支比率が他の自治体と比べて高い状況とはなっていないので、報酬等を引き上げても良いという判断になるかと思う。引き上げが必要となった場合には、具体的な金額を示すこととなるのか。

業務改革推進担当部長：
皆さんのご意見を踏まえ、２６市の中庸の金額に引き上げるということであれば、具体的な金額を記載した上で、答申をしていただくことになる。今回ご審議いただいた内容を踏まえ、次回の会議で、答申書の案文をお示しするので、皆さんのご了解をいただければ、その後、会長から市長に対して答申をしていただきたい。

会長：今日の議論を踏まえると、引き上げが必要という方向性だと思うので、事務局の方で具体的な金額を算出して、次回の会議で答申書（案）として示してもらい、次回会議では、その案を基に改めて議論したい。

委員：今日の議論を踏まえると、類似団体の中庸ではなく、２６市の中庸の金額に引き上げる方向性だと思うが、答申は、議長がいくら、副議長がいくらのように、月額を答申するということでよいか。具体的には、資料１－１を見ると、例えば議長であれば、東大和市が 529,000 円、中庸が 591,250 円なので、その差額 62,250 円を引き上げるという答申になる理解でよいか。

業務改革推進担当部長：
答申のスタイルは委員お見込みのとおりで、それぞれの職種の報酬等の月額について、答申をしていただきたい。金額については、２６市の中庸の金額への引き上げが必要ということであれば、その金額、議長であれば 591,250 円の答申となるが、端数の調整は必要になると思う。

委員：何％アップという形ではなく、個々の金額を答申するということか。

業務改革推進担当部長：
委員お見込みのおりである。

委員：中庸の金額に改定するとなった場合、改定後の金額は他市との比較の中で順位は何位になるのか。

人事課長：
中庸なので、２６市の真ん中の順位になる。

委員：平均と中庸でみるとどう異なるのか、再度確認したい。

人事課長：

平均の場合、金額が極端に高い市や低い市の影響を受ける。そういった偏りの影響を排除する考え方が中庸である。実際に、極端に高い金額の市もあり、八王子市の議長は 800,000 円となっていることなど、特に八王子市、立川市、武蔵野市の３市は高額である。

委員：以前に、会長が、清瀬市が目安の一つになるというような発言をしていたので、清瀬市が過去に開催した報酬審議会の会議録を確認したが、類似団体ではなく、２６市との比較の中で議論している様子であった。東大和市のこれまでの議論と同じ方向性であるので、参考までに紹介しておきたい。

委員：社会全体で賃金などが上がっている状況なので、個人的にはもっと上げて良い仕事をしてもらいたいと思っている。

会長：今日の議論の全体を通して、東大和の現状と周辺市の環境を踏まえると、報酬等は上げる方向になると思う。その上げ幅については、２６市の中庸に引き上げる方向性で、次回の会議では答申案の内容を検討できれば良いと思っているがどうか。

委員：一同賛成

会長：数字の根拠を基に検討を行うことで、納得が得られやすくなると思う。次回の会議で示される答申案について、皆さんの賛同が得られれば、その内容で答申したい。

委員：金額を上げるとなると、理由付けや説得力が重要となるので、答申案には必要な文言を入れる必要があると思う。

人事課長：

審議会のこれまでの議論の中で、委員の皆さんから出してもらった意見を踏まえ、事務局で答申案を作成するので、次回確認をお願いしたい。

会長：これまで長期間改定をしてこなかったことや現状を踏まえると、答申はある程度説得力のある内容になると思う。また、話は少し変わるが、この審議会は、市長からの諮問を受ける立場であるため、通常時は開催されていないが、委員がその時々の現状を理解することは必要だと思うので、今後は１年に１回開催するなど、定期的な開催を検討していただき、必要な情報

提供を行ってもらいたい

５　閉　会

今後のスケジュールについて

その他報告（事務局）